

論文概要書

論文題目：現代台湾における重層的な移行期正義の展開

提出日：2020年1月14日

平井 新

旧体制下で行われた大規模な人権侵害という負の遺産に対して人々はどのように向き合うのか。また、体制移行や紛争、コロニアリズムなどの過去を有する社会では、過去の悲劇についての真相の解明、加害責任の追及、被害者への賠償や名誉と権利の回復などといった法政治上のメカニズムを通じて社会の和解を目指す「移行期正義“Transitional Justice”」（引用部分を除き TJ と略称した）の試みは、ますます多くの国の事例で観察されるようになってきている。しかし、これまでの TJ 論における概念の体系的な理論的考察の不足、事例研究の地域的かつテーマ的偏在という現状を踏まえれば、各地域の事例を個別の類型として分類し、分析するだけでなく、各類型間の関係性や関連構造を地域固有の論理から考察する視点も重要となってくる。そこで本論文は、これまで特に顧みられることが多くなかった東アジアにおいて、異なる歴史的経緯を有する不正義の問題が重層的に折り重なっている現代台湾を分析対象として、各類型間の関係性や地域の歴史的固有性を踏まえつつ、比較可能な事例の確立を目指した。具体的には、台湾における TJ 概念の受容と現代政治における焦点化の過程を、台湾の先住民族の伝統的権利回復を目指す脱植民地化や重層する戦争動員の傷痕の克服運動への観点をも組み込んだ多元的な位相への展開も含めて、法制度の変遷および社会運動の動向を中心に論じた。

序論では、多様で複雑な内実を有するに至った TJ の概念が世界的にどのように発展してきたのかを確認し、これまで地域によって異なるタイプに類型化され、ディシプリンごとに異なる問題認識がなされていた先行研究を踏まえ、ポスト独裁型、ポスト紛争型という従来の類型に加えて、新たにポストコロニアル型という類型を提起した。そして、これらの異なる事例の TJ に通底する同質性と連続性に焦点を当て、TJ について「過去の国家権力によってもたらされた不正義をただそうとする

あらゆる試み」という広義の定義づけを行った。また「過去の不正義をただすこと」を通じた「正義の構想のパラダイム・シフト」が、統治権力の正統性を強化する社会のリベラル化(=正常化)であるという視点から、「移行(Transition)」を、これまでのタイポロジーから、当該社会における政治的状態の位相(phase)の段階的な変化=「相転移」(phase transition)として連続的に捉え直した。

第1章では、戦後東アジアにおける脱冷戦化と民主化を背景に進んだ二重の脱植民地化の諸相を踏まえ、東アジア(韓国、台湾、日本)では、序論で示したポスト独裁型、ポストコロニアル型、ポスト紛争型という3つの類型が堆積して形成された重層的な TJ の構造が存在することを論じた。次に、本論文がなぜ台湾事例を考察対象とするのかについて、アガンベンの例外状態と主権の議論を補助線にして、主権の一部が欠損しているという台湾の例外国家性を、アガンベンの例外状態と主権的締め出しの問題として位置付けることで、重層的な TJ の展開構造についての一つの解釈の枠組みを提示した。具体的には、近現代の台湾史における例外状態とは、①日本植民地統治期及び中華民国戒厳体制、②現行の中華民国憲法体制が有する旧体制の法規範の温存、③先住民族の伝統習俗と近代国家支配の狭間の矛盾、④戦後国際関係における七二年体制のもとの台湾の法的地位、という4つの局面が重層的に常態化してきたものであり、台湾の民主化がもたらした TJ の政治は、中華民国台湾化の進展によってこうした例外状態を正常化していく過程の一環であったと論じた。そのうえで、TJ が当該地域で連鎖的に展開していく背景として、戦後台湾国家の主権は、外的には中国大陸との関係で、内的には多重族群社会(とりわけ先住民族との関係)において、分化のモメントを有することを指摘した。「主権在民」の実質的意義が問われ続けるなかで、台湾社会は「自己統治(self-government)」の正統性/正当性を示すため、不断に民主主義を深化させ続けなければならないという構造が見て取れる。本論文が提起した例外状態における「主権的締め出し」の構造への視点によって、重層的で連鎖的な構造を有する台湾事例の特徴をいっそう際立たせるばかりでなく、異なる類型の TJ に通底する性質として、過去の不正義の是正を通じた例外状態からの正常化という視点が提供された。

第2章では、現代台湾におけるポスト独裁型の TJ について、李登輝政権から、陳水扁政権、馬

英九政権、蔡英文政権までの期間において、二二八事件および白色テロといった権威主義体制期の過去の克服を追及する TJ の法的、政治的なメカニズムに焦点を当て、国家暴力の記憶をめぐり台湾社会でどのような議論がなされ運動が実践されたのか、市民社会の動向を踏まえつつ論じた。まず、戒厳令解除と民主化の開始により、二二八事件と白色テロについての過去の見直しを求める社会運動が活発化するなか、李登輝政権期にこれらの歴史問題に対する謝罪、補償、記念などのメカニズムによる処理が始まった。続く陳水扁政権期と馬英九政権期では、李登輝政権時の公式な TJ 政策の二本柱である謝罪と補償／賠償、記念のメカニズムが基本的に継承され、民主化の深化とあいまって、本省人／外省人というエスニシティや緑／藍という党派イデオロギーを越えて、少なくとも犠牲者を哀悼し国家による人権蹂躪を許さないという普遍的な人権問題として取り組まれることになり、これが政権交代により容易に覆されることのない最低限の成果となった。一方で、機密文書の公開や白色テロ政治犯の上訴による名誉回復などを阻む、旧戒厳体制法規範の新体制下での継続問題についての改革は進まなかった。国家行為の加害責任を曖昧にしたままの TJ は、国家元首の謝罪の和解への効果を限定的にするだけでなく、旧体制エリートが引き続き体制内部に残存し、歴史修正主義的な発言を公にして、過去の事件の被害者やその遺族が不満を募らせるなど、独裁体制期の権威主義的な価値観のバックラッシュや、異なる歴史観をめぐる社会的対立が生じた。この間、被害者遺族や人権団体などのアドボカシーグループが、政治共同体としての台湾社会が共有できる「歴史正義」を追及するという文脈で TJ を「転型正義」という概念により導入して、権威主義期の過去の克服を政権に訴える中、台湾社会で学术界やメディアも含め広く一般的に使用されるようになった。2016 年に3度目の政権交代で誕生した蔡英文政権は、権威主義体制期に対する「転型正義」を公約に掲げ、与党民進党が初めて過半数を占めた立法院で、「党国体制」とも呼ばれた旧体制の不当な党資産の精査と国有化、権威主義期の象徴物の撤去、史資料の公開などの関連政策を進める制度改革も行われた。ただし、権威主義体制期の指導者を懐かしむ人々が社会的にいまだに多く存在する一方、権威主義体制期の象徴物の扱いや司法システムや政党政治の中に残留している旧体制の統治エリートの処遇をめぐる、異なる歴

史記憶の相克により、社会的な亀裂が深まりを見せたり、政権関係者によって移行期正義を一部政治利用する動きも現れたりするなど、依然多くの課題も残されている。

第3章では、現代台湾におけるポストコロニアル型の TJ について、台湾先住民族の権利回復運動に焦点を当て、その発展過程を検討した。まず、台湾先住民族の TJ の前史として、先住民族運動と多文化主義の歴史を概観した。日本植民地統治から国府の権威主義統治に至る百数十年來にわたる近代国家の統治権力の中で、包摂されつつ排除されてきた台湾先住民族は、民主化の深化とともに体制外の抗議運動を通じて多文化主義を前提とした体制変革を進める「もう一つの脱植民地化」を自らの手で成し遂げてきた。その後、2000 年代以降、先住民族団体や知識人、大学生らを担い手として展開された社会運動において「転型正義」概念が運動の理論として導入され、「転型正義」の含意に先住民族の「歴史正義」が包含されていくのと前後して、原住民族権利保障の法制化の動きも次第に進展した。ついに蔡英文政権期には、これまで先住民族が受けてきた歴史的被害について国家元首の公式謝罪、歴史的経緯の解明、関連文書の公開、伝統習俗に関する法的権利保障などと言った、先住民族の復権を目指す「歴史正義」の諸政策が、公式の「転型正義」政策の一環として政策アジェンダに取り入れられ、ポストコロニアル型の TJ が大きな進展を見せることになった。しかし、先住民族の自治権保障や、先住民族の伝統領域における私企業の大規模土地開発をめぐる争議は継続しており、先住民族の民族自決を意味する「自然主権」と、個人の所有権の保障と資本主義を前提とした近代国家法制との間の根本的矛盾はいまだに解消されていない。このことは、先住民族の TJ 問題におけるリベラル・デモクラシーのアプローチの限界を示しているとも言えよう。こうした矛盾の中、先住民族の復権を目指す TJ は、政治権力の上からの「和解」に対してオルタナティブを示す体制外の社会運動によって再牽引されている。台湾先住民族は運動の実践において、社会に普及し一定の支持を得ていたポスト独裁型の TJ を示す「転型正義」というシンボリックな概念の意味内容を、国民党長期戒厳体制期の国家暴力の過去の清算の問題から、先住民族の権利回復の要求へと結びつけることで、「過去の克服」と和解のトピックに、先住民族の主体的な立場を位置付けることに成功した、ラディカル・デモクラシーとして展開

されたのである。蔡英文政権による公式の「転型正義」政策は、こうした運動の要求に対応して、共同体としての新たなアイデンティティの構築により社会統合を促すことを企図し、社会全体で共有できる「歴史正義」という意味に転換することになった。

第4章では、現代台湾のポスト紛争型に分類しうる事例として、重層する戦争動員の歴史経験を有する「台籍老兵」の一人である許昭榮のメモリアクティヴィズムと、台湾政府の対中国向けの歴史問題をめぐる声明を挙げて、異なる類型の相互に連環的な展開のあり方の一端を分析した。日本統治下の台湾で日本兵として、日本敗戦後に台湾を接收した中華民国の国軍兵士として、軍事作戦に従事することになった台籍老兵が、政府に対して謝罪や賠償、記念などを要求する運動は、民主化以降、二二八や白色テロの過去の見直しが社会運動により提起されて政権によるポスト独裁型の TJ の処理が始まると同時期に、許らによって提起された。しかし、台籍老兵のこうしたポスト紛争型の TJ の問題は、自らの過去の統治責任の問題に関わる国民党からも、イデオロギー的に国共内戦の問題に共感し難い民進党からも積極的な対応を得られず、民主化以降の台湾社会でも長らく重視されなかった。台湾老兵の記念公園の建立に奔走した許の死後には、台籍日本兵、台籍国軍、台籍共産党軍、日本高座の台湾少年工や台湾人慰安婦など、国籍や政治信条などの違いを超えて、さまざまな戦争と記憶をテーマに戦争の残酷さや台湾人被害者の無念さを、より普遍的かつ包括的に記念しようという試みの記念館が完成した。2016 年以降、「転型正義」を政治的アジェンダに掲げた蔡英文政権において異なる類型の TJ について改革が進展する中、許が取り組んだ台籍老兵の権利回復運動も、「転型正義」の問題として公的に位置づけられ、民主化の成果として過去のあらゆる国家暴力の克服を共通の歴史記憶の基盤とする「歴史正義」が強調されるようになった。さらに、こうした台湾におけるポスト紛争型の TJ の多元的展開の事例としては、2000 年代以降、台湾政府が対中国に向けた声明文も注目に値する。蔡英文政権における先住民族の TJ に関する中央機関である「原住民族歴史正義と転型正義委員会(原転会)」の中国習近平主席に向けた共同声明や、対中融和路線を掲げた馬英九総統の「六四(天安門事件)感言」と題する談話からも分かるように、イデオロギー的には異なる国民党の馬英九政権と民進党の蔡英文政権

のどちらもが、中国政府に対し台湾のポスト独裁型やポストコロニアル型の TJ の成果を強調する声明を出している。これは、台湾をその内に取り込もうとする権威主義的な”Contested State”である中国に対抗する外交戦略として、自由と民主、及び歴史問題の克服を目指してきた TJ の価値や理念の実践が、台湾における統治の正統性の対外的アピールに活用されていることの証左であり、台湾 TJ のポスト紛争型の事象への多元的展開の一端を垣間見せていると言える。

本論文が序論で提起したのは、①異なる類型の間で生じる「正義の構想のパラダイムシフト」の具体的過程、②現代台湾におけるTJ概念の受容と現代政治における焦点化の過程の解明、③現代台湾のポスト独裁型のTJの進展をめぐる法制度形成の跡づけと分析、④ポストコロニアル型およびポスト紛争型のTJの多元的展開に関する歴史社会学的考察の4つの課題であった。本論を通じて確認できたのは、第一に、ポスト独裁型、ポストコロニアル型、ポスト紛争型という、序論で提起したTJの3類型が、台湾事例において段階的に展開されていること、第二に、現代台湾におけるTJ概念の受容は、まずポスト独裁型の国民党権威主義体制期の過去の諸問題の克服を図るうえでアドボカシーグループによって「転型正義」という中文訳で導入され、当該問題が解決に向けて進展する過程で、ポストコロニアル型の位相である先住民族の伝統的権利や、ポスト紛争型の国共内戦の問題を背景とした台湾老兵の公的記憶および現代の兩岸関係の問題へ、社会運動の実践を通じて拡大していくなか、現代台湾政治のなかで焦点化されたということである。第三に、特に蔡英文政権以降、権威主義体制期の国家暴力および台湾先住民族が受けてきた長期的なコロニアリズムの制度的な遺構を法的メカニズムにより是正しようとする法制度改革が、「転型正義」と呼ばれる政策アジェンダのもとで進展したことも重要な成果として挙げられる。

まとめれば、本論文が「転型正義」という語の言説の変遷を辿ったことで明らかになったのは、台湾におけるTJのローカル化の実態であると言える。「多重植民と連続植民」という複雑な歴史経験が堆積している台湾社会では、国民党の権威主義体制期の負の遺産の克服の問題が、それ以前の日本の植民地統治や国共内戦および台湾先住民族が向き合ってきた諸問題と相互に関連している。このため一つのトピックについての歴史的不正義の克服の進展によって、別のトピックについ

ての運動が活性化されるというような経路で、「転型正義」という言説が連鎖する運動の結節点として機能する中、公共的なアジェンダとなっている「正義」がさらに「転型」していくという「正義の構想のパラダイム・シフト」の連鎖構造が形成されている。つまり、従来それぞれ異なる地域の事例にて異なるタイプに分類されてきた歴史的正義に関する諸問題が、台湾では「転型正義」という言説を通じて連鎖的に政治的俎上にのぼることで、過去の国家暴力の克服を民主化の成果として共通の歴史記憶の基盤とするための、より包括的かつ普遍的な「正義」を含意することになっている。

さらに、台湾における「転型正義」の重層的な展開において注目すべきは、その展開過程で強調された「歴史正義」とその含意である。本論文で確認したように、民主化運動のアドボカシーグループがポスト独裁型のTJを推進する文脈でも、台湾の先住民族が自らの「自然主権」の回復を求める主張の文脈でも、その後に蔡英文政権期に両者の問題を公式のTJ政策に採用された際も、「転型正義」という概念を通じた台湾社会の和解の基盤としての「歴史正義」の追及の必要性が強調されていた。なぜ、現代台湾における「過去の克服」を求める下から上への草の根運動では、毎回、「転型正義」と共に「歴史正義」が強調されたのか。筆者は、台湾におけるTJ運動と政策の重層的な展開において、両概念が「集合行為のフレームワーク」として作用したと解釈している。歴史的不正義をただそうとする被害者や遺族、人権団体などのアドボカシーグループは、過去の体制における国家の暴力行為の真相究明によって、「政治犯」とされてきた自らの名誉の回復を求め、権威主義体制の「過去の克服」を目指そうとする運動を「転型正義」の名の下にさまざまな活動やキャンペーンで導入し展開する中で、政権による対応が進むことによって、集合的効力感を獲得し、民主化された台湾という政治共同体のメンバーシップのアイデンティティを再確認してきたと言えよう。このように「転型正義」という概念は、それぞれの族群が求める「歴史正義」の結節点として、それぞれの運動を包含する「集合行為のフレーム」として作用することで、公共アジェンダとなる「正義」のアリーナが連環的に拡大し、社会で共有可能な「歴史正義」に統合が模索されるなか、最終的に共同体のメンバーシップが再確認される、というサイクルの存在が見出せるのである。

本論文を踏まえれば、TJの台湾における重層的な展開は、若林正丈の主張する「中華民國台

湾化」の進展の一側面として、政治共同体の基盤となる共通の歴史的正義に収斂していく過程だったと要約できよう。台湾では、主権の欠損によって生じた外部正統性の欠如が、不断の民主主義の深化を促し、過去の国家による不正義をたゞす社会運動に促された政府が体制内部の制度改革を通じて「自己統治 (Self-government)」の正統性の強化に務めてきた。こうした「中華民国台湾化」の進展は、中国国民党を中心とした中国ナショナリズム対民主進歩党を中心とした台湾ナショナリズムという「藍緑」二極対決の構図から、台湾の現行の民主主義体制および台湾社会への強い愛着と結びついた「台湾アイデンティティ」という中間的なイデオロギーの広がりを生じたとされている。こうしたヘゲモニー・ポジションの変化により、多重族群社会における異なる「過去の克服」の問題の処理は、「藍／緑」のイデオロギーのどちらか一方に偏ったやり方ではなく、「台湾アイデンティティ」に訴えかけることのできる内容的実態を与え得るような歴史的正義の問題として捉えられるようになった。この歴史的正義は、台湾において行使されたあらゆる国家暴力の過去を克服していく運動を通じた共通の歴史記憶の形成にもとづき、対内的には国民統合の基盤として、対外的には台湾を取り込もうとする権威主義的な大国中国に向け、台湾の民主体制/主権の正統性の強化を企図している。

換言すれば、台湾の多重族群社会において、本来的にアゴニスティックな対立を招き易いアイデンティティ・ポリティクスに牽引された異なる位相のTJは、「中華民国台湾化」の進展による「台湾アイデンティティ」の興隆という流れの中で、戦後台湾国家に住む市民が共に向き合うべき共通の「正義」の問題として、草の根の社会運動を通じ連環的かつ連鎖的に拡大していき、社会内部の和解と過去の国家体制/主権の正常化を志向していく法政治改革につながったのである。台湾におけるTJの運動と政策は、いわば、多重族群によるアイデンティティ・ポリティクスの遠心力と「中華民国台湾化」の求心力の中で、より普遍的に連鎖的に展開していく傾向を有しているのである。